

ネクストジェネレーション会議運営事業

— No.56 東秩父村 —

【事業の目的】

- 若手職員の人材育成
- 庁内の横断的な取組を促進することによる組織の活性化及び行政サービスの向上
- コスト意識の醸成による財政の健全化

【事業の内容】

各課局の主査級以下の若手職員で村及び役場内における業務・組織の在り方や、中長期的な社会経済の変化を見据えた方向性について協議し、本村の改善・改革に繋げるため組織されました。

令和2年度は、計17名の職員を4グループに分け、以下のテーマについて協議・提案・立案し、上部組織への提案を行っています。

○財政改革グループ

令和3年度当初予算編成における枠配分方式導入に伴う、目標達成に向けた取組の検討及びふるさと納税促進策、事業効果測定検討

○業務改革グループ

長時間化する会議の改善を図るため、会議運営マニュアル化の検討

○働き方改革グループ

時間外勤務の縮減に向けた取組を検討

○人事制度改革グループ

人事評価制度の見直しの検討、人材育成基本方針の素案作成

【事業年度】

令和2年度～

【予算額(千円)】

—

【財源】

—

【事業実施に至った背景・経緯】

本村は、少子高齢化の進行による人口減少に伴う自主財源の低下や令和元年度に発生した東日本台風の影響から財政面において課題を抱えています。また、近年若手職員の離職が相次いだことや一時期の採用抑制により職員構成が大きく崩れ、若手職員に求められる能力や役割が変化していること、多様化する行政ニーズに應えるために、これまでの縦割りの行政では対応が難しく、真に必要な住民サービスを今後も継続的に提供するためには横断的な業務実施体制の構築が不可欠でありました。

こうした課題を一步ずつ解決し、個人・組織のパフォーマンスを向上させることがそうした住民サービスを適切に提供できる体制の根底にあると考え、このような会議体を立ち上げました。

【事業のPRポイント】

- 職員自らが組織の変革に携わることで問題意識の共有、主体性の醸成、視野が広がることによる人材育成に寄与
- ビジネスチャット（LoGo チャット）を活用したオンライン上での協議を強化
- 小規模自治体ならではの、提案→協議→即実行→改善サイクルの徹底

【事業実績・成果・今後の展開】

会議全体で5つの施策提案を行い、全て次年度から実施されることが決定しました。また、本会議体に参加する8割の職員が、会議によって自身の成長を感じているとのアンケート結果がありました。そのような状態から、本会議体の有効性を確認し、今後は以下に示す3点を目標に掲げて事業を実施します。

- ・本会議体を中長期にわたり継続すること
- ・参加職員の入れ替えによる若手職員全体の底上げ
- ・施策提案の質を向上することで、本事業の効果を最大化させる

【参考資料】

—

〔 連絡先 〕

企画財政課 企画調整担当 0493（82）1254（直通）